

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小宮 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
連結会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
経常収益 (百万円)	1,397,538	1,394,119	5,476,720
正味収入保険料 (百万円)	920,890	905,422	3,587,400
経常利益 (百万円)	138,056	150,058	416,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	101,742	112,714	274,579
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,056	148,202	42,871
純資産額 (百万円)	3,703,309	3,686,537	3,603,741
総資産額 (百万円)	22,813,758	23,154,708	22,531,402
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	140.35	159.58	383.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	140.24	159.46	382.69
自己資本比率 (%)	16.11	15.79	15.86

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の深刻化の影響で米国・中国ともにやや減速したものの、全体としては緩やかな拡大が継続しました。

わが国経済は、堅調な設備投資の下支えにより緩やかに回復しましたが、外需には弱さが目立ちました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態および当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結総資産は、国内生命保険会社が保有する有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,233億円増加し、23兆1,547億円となりました。

保険引受収益1兆1,772億円、資産運用収益1,870億円などを合計した経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて34億円減少し、1兆3,941億円となりました。一方、保険引受費用1兆21億円、資産運用費用191億円、営業費及び一般管理費2,163億円などを合計した経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて154億円減少し、1兆2,440億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べて120億円増加し、1,500億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて109億円増加し、1,127億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて221億円増加し、7,427億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて30億円減少し、973億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

#### (保険引受の状況)

##### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	90,058	13.19	1.10	102,033	14.52	13.30
海上保険	17,097	2.50	8.14	17,150	2.44	0.31
傷害保険	83,131	12.18	2.22	82,076	11.68	1.27
自動車保険	300,730	44.06	0.51	303,036	43.12	0.77
自動車損害賠償責任保険	70,115	10.27	5.46	74,485	10.60	6.23
その他	121,419	17.79	5.90	124,068	17.65	2.18
合計	682,554	100.00	0.39	702,852	100.00	2.97
(うち収入積立保険料)	(23,866)	(3.50)	( 13.57)	(20,915)	(2.98)	( 12.37)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります(積立型保険の積立保険料を含みます。 )。

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	69,758	11.71	2.77	77,097	12.54	10.52
海上保険	16,119	2.71	7.88	16,745	2.72	3.88
傷害保険	59,821	10.04	2.45	61,304	9.97	2.48
自動車保険	300,079	50.39	0.55	302,514	49.21	0.81
自動車損害賠償責任保険	65,111	10.93	12.95	68,901	11.21	5.82
その他	84,674	14.22	4.57	88,194	14.35	4.16
合計	595,565	100.00	0.02	614,757	100.00	3.22

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	43,930	13.87	23.05	41,360	13.08	5.85
海上保険	7,576	2.39	1.43	9,265	2.93	22.30
傷害保険	20,954	6.62	1.31	22,096	6.99	5.45
自動車保険	156,057	49.27	2.05	157,299	49.74	0.80
自動車損害賠償責任保険	53,329	16.84	0.63	49,976	15.80	6.29
その他	34,862	11.01	2.61	36,242	11.46	3.96
合計	316,710	100.00	4.01	316,240	100.00	0.15

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## [国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて91億円減少し、1,768億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて1億円減少し、70億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

## (保険引受の状況)

## 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ( )率(%)
個人保険	29,561,288	29,426,168	0.46
個人年金保険	2,283,755	2,248,269	1.55
団体保険	2,266,042	2,265,450	0.03
団体年金保険	3,205	3,153	1.61

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

## 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	938,038	938,038	-	474,634	474,634	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	2,146	2,146	-	3,891	3,891	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

## [海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて141億円減少し、4,733億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて151億円増加し、443億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

## (保険引受の状況)

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	66,452	20.43	11.69	49,736	17.11	25.16
海上保険	13,988	4.30	0.34	12,790	4.40	8.56
傷害保険	11,093	3.41	7.65	8,148	2.80	26.54
自動車保険	63,036	19.38	9.37	61,642	21.21	2.21
その他	170,755	52.49	1.14	158,357	54.48	7.26
合計	325,326	100.00	0.43	290,676	100.00	10.65

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	35,680	24.55	22.01	28,891	20.74	19.03
海上保険	5,503	3.79	7.78	5,063	3.64	7.98
傷害保険	5,714	3.93	301.91	4,159	2.99	27.20
自動車保険	38,814	26.71	3.58	35,921	25.79	7.45
その他	59,616	41.02	2.98	65,237	46.84	9.43
合計	145,329	100.00	7.21	139,274	100.00	4.17

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (参考) 全事業の状況

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	146,261	15.09	0.18	160,519	15.79	9.75
海上保険	28,796	2.97	3.25	30,803	3.03	6.97
傷害保険	92,943	9.59	3.13	90,860	8.94	2.24
自動車保険	354,607	36.58	0.90	363,260	35.74	2.44
自動車損害賠償責任保険	70,115	7.23	5.46	74,485	7.33	6.23
その他	276,637	28.54	1.94	296,556	29.17	7.20
合計	969,361	100.00	0.26	1,016,484	100.00	4.86
(うち収入積立保険料)	(23,866)	(2.46)	( 13.57)	(20,915)	(2.06)	( 12.37)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります(積立型保険の積立保険料を含みます。 )。

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	136,210	14.79	6.94	126,832	14.01	6.89
海上保険	30,108	3.27	3.90	29,536	3.26	1.90
傷害保険	70,914	7.70	0.73	69,452	7.67	2.06
自動車保険	363,116	39.43	1.32	364,156	40.22	0.29
自動車損害賠償責任保険	65,111	7.07	12.95	68,901	7.61	5.82
その他	255,429	27.74	2.25	246,543	27.23	3.48
合計	920,890	100.00	0.17	905,422	100.00	1.68

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	79,611	17.23	22.58	70,252	15.42	11.76
海上保険	13,070	2.83	4.24	14,315	3.14	9.52
傷害保険	26,573	5.75	17.39	26,201	5.75	1.40
自動車保険	194,871	42.19	2.35	193,221	42.42	0.85
自動車損害賠償責任保険	53,329	11.54	0.63	49,976	10.97	6.29
その他	94,478	20.45	0.99	101,480	22.28	7.41
合計	461,935	100.00	4.98	455,447	100.00	1.40

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	710,000,000	710,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	710,000,000	710,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	710,000,000	-	150,000	-	1,511,485

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,449,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 705,601,500	7,056,015	-
単元未満株式	普通株式 948,800	-	-
発行済株式総数	710,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,056,015	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,443,200	-	3,443,200	0.48
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	3,449,700	-	3,449,700	0.49

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	851,657	742,111
コールローン	-	1
買現先勘定	999	999
債券貸借取引支払保証金	9,084	2,487
買入金銭債権	1,468,952	1,621,763
金銭の信託	2,156	2,164
有価証券	16,502,611	16,813,472
貸付金	932,167	1,164,208
有形固定資産	293,257	301,391
無形固定資産	767,598	747,213
その他資産	1,664,969	1,721,216
退職給付に係る資産	17,515	17,591
繰延税金資産	29,511	29,288
支払承諾見返	2,230	2,230
貸倒引当金	11,308	11,433
<b>資産の部合計</b>	<b>22,531,402</b>	<b>23,154,708</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	16,416,905	16,666,855
支払備金	2,863,815	2,869,812
責任準備金等	13,553,090	13,797,042
社債	57,514	57,364
その他負債	1,692,804	2,010,980
退職給付に係る負債	254,430	256,208
賞与引当金	61,371	38,631
特別法上の準備金	108,457	110,432
価格変動準備金	108,457	110,432
繰延税金負債	294,805	288,884
負ののれん	39,140	36,583
支払承諾	2,230	2,230
<b>負債の部合計</b>	<b>18,927,661</b>	<b>19,468,171</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,742,188	1,790,006
自己株式	18,299	23,299
<b>株主資本合計</b>	<b>1,873,889</b>	<b>1,916,707</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,676,369	1,700,590
繰延ヘッジ損益	9,472	11,101
為替換算調整勘定	24,892	37,802
退職給付に係る調整累計額	10,389	9,703
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,700,344</b>	<b>1,739,791</b>
新株予約権	2,479	1,884
非支配株主持分	27,027	28,154
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,603,741</b>	<b>3,686,537</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>22,531,402</b>	<b>23,154,708</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	1,397,538	1,394,119
保険引受収益	1,191,999	1,177,277
(うち正味収入保険料)	920,890	905,422
(うち収入積立保険料)	23,866	20,915
(うち積立保険料等運用益)	10,638	10,333
(うち生命保険料)	235,719	239,691
資産運用収益	176,859	187,065
(うち利息及び配当金収入)	126,883	137,856
(うち金銭の信託運用益)	36	8
(うち売買目的有価証券運用益)	-	7,727
(うち有価証券売却益)	53,117	49,723
(うち有価証券償還益)	56	195
(うち金融派生商品収益)	3,273	-
(うち特別勘定資産運用益)	1,656	520
(うち積立保険料等運用益振替)	10,638	10,333
その他経常収益	28,678	29,777
(うち負ののれん償却額)	2,557	2,557
経常費用	1,259,481	1,244,061
保険引受費用	1,024,589	1,002,122
(うち正味支払保険金)	461,935	455,447
(うち損害調査費)	34,704	35,023
(うち諸手数料及び集金費)	177,709	173,770
(うち満期返戻金)	31,769	30,462
(うち契約者配当金)	9	6
(うち生命保険金等)	134,731	121,533
(うち支払備金繰入額)	23,651	201
(うち責任準備金等繰入額)	156,703	182,670
資産運用費用	16,553	19,135
(うち金銭の信託運用損)	1,820	-
(うち売買目的有価証券運用損)	5,659	-
(うち有価証券売却損)	2,152	3,725
(うち有価証券評価損)	810	1,984
(うち有価証券償還損)	40	131
(うち金融派生商品費用)	-	3,964
営業費及び一般管理費	211,269	216,393
その他経常費用	7,069	6,410
(うち支払利息)	3,869	4,512
(うち貸倒引当金繰入額)	21	6
(うち貸倒損失)	20	30
(うち持分法による投資損失)	1,288	1,074
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	956	-
経常利益	138,056	150,058

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
特別利益	103	56
固定資産処分益	17	52
その他	86	4
特別損失	2,011	2,280
固定資産処分損	122	209
減損損失	0	96
特別法上の準備金繰入額	1,889	1,975
価格変動準備金繰入額	1,889	1,975
税金等調整前四半期純利益	136,147	147,834
法人税及び住民税等	43,662	48,900
法人税等調整額	9,665	14,483
法人税等合計	33,997	34,416
四半期純利益	102,150	113,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,742	112,714

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	102,150	113,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,499	20,358
繰延ヘッジ損益	2,221	1,068
為替換算調整勘定	124,850	13,629
退職給付に係る調整額	588	687
持分法適用会社に対する持分相当額	2,224	960
その他の包括利益合計	164,206	34,784
四半期包括利益	62,056	148,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,265	146,960
非支配株主に係る四半期包括利益	791	1,241

## 【注記事項】

## (追加情報)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した「金融資産および金融負債の認識および測定」(ASU 2016-01)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当該基準の適用に伴い、従来その他の包括利益として認識していた持分投資の公正価値変動の一部につき、当第1四半期連結会計期間より純損益として認識しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首において、前連結会計年度末における当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金(3,565百万円)を利益剰余金に振り替え、前連結会計年度末においてその他有価証券として区分していた有価証券の一部(65,355百万円)を売買目的有価証券に含めております。

なお、当該基準の適用による経常利益および税金等調整前四半期純利益への重要な影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険(株)は以下の子会社の債務を保証しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	17,592	14,331

## (四半期連結損益計算書関係)

特別利益の「その他」の主な内訳は、前第1四半期連結累計期間においては関係会社における事業譲渡益79百万円です。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	14,784	14,545
のれん償却額	11,612	13,417
負ののれん償却額	2,557	2,557

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,034	80.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,590	90.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	720,535	186,035	487,448	22,620	1,416,640	19,102	1,397,538
セグメント利益	100,356	7,117	29,190	1,369	138,033	22	138,056

(注) 1. 経常収益の調整額 19,102百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 9,471百万円その他、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額3,848百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	742,708	176,850	473,302	22,900	1,415,761	21,641	1,394,119
セグメント利益	97,302	7,002	44,330	1,423	150,058	-	150,058

(注) 1. 経常収益の調整額 21,641百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 9,089百万円その他、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額10,616百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	4,633,859	5,522,062	888,203	4,751,520	5,769,397	1,017,876
外国証券	40,210	40,379	168	42,014	45,197	3,182
合計	4,674,069	5,562,441	888,372	4,793,535	5,814,594	1,021,058

## 2. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	363,588	383,613	20,025	638,842	683,768	44,926
外国証券	13,442	13,537	94	12,602	12,885	283
合計	377,030	397,151	20,120	651,444	696,654	45,210

## 3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,427,380	3,887,659	460,278	3,441,863	3,944,582	502,719
株式	598,507	2,383,165	1,784,657	585,562	2,254,625	1,669,063
外国証券	4,233,512	4,325,803	92,290	4,210,667	4,388,074	177,407
その他	1,498,845	1,492,008	6,837	1,637,721	1,649,522	11,801
合計	9,758,246	12,088,637	2,330,390	9,875,814	12,236,805	2,360,991

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価5,424百万円、連結貸借対照表計上額5,424百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,475,313百万円、連結貸借対照表計上額1,467,460百万円、差額 7,852百万円)を含めております。

当第1四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価10,225百万円、四半期連結貸借対照表計上額10,225百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,609,233百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,619,816百万円、差額10,582百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては11,018百万円(うち、株式4,322百万円、外国証券5,294百万円、その他1,401百万円)、当第1四半期連結累計期間においては2,892百万円(うち、株式1,663百万円、外国証券281百万円、その他947百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	1,903	-	-	3,912	-	-
	買建	122	-	-	-	-	-
	為替予約取引						
	売建	477,431	3,784	3,784	399,206	399	399
	買建	70,970	366	366	67,145	81	81
	通貨スワップ取引	31,367	45	45	45,842	1,971	1,971
金利	金利先物取引						
	売建	272,780	705	705	283,316	1,830	1,830
	買建	2,061	-	-	1,050	-	-
	金利スワップ取引	2,688,441	14,776	14,776	2,788,697	13,908	13,908
株式	株価指数先物取引						
	売建	14,337	103	103	11,823	62	62
	買建	1,355	1	1	22,932	16	16
	株価指数オプション取引						
	売建	145,488 (5,102)	929	4,172	150,920 (5,478)	4,807	670
	買建	213,915 (15,522)	3,171	12,351	221,778 (16,286)	13,362	2,923
債券	債券先物取引						
	売建	136,101	1,855	1,855	100,705	944	944
	買建	38,180	292	292	11,607	227	227
	債券店頭オプション取引						
	売建	91,664 (310)	403	93	124,988 (744)	769	24
	買建	91,664 (338)	427	88	124,988 (788)	1,177	388
商品	商品先物取引						
	売建	911	-	-	577	-	-
	買建	586	-	-	564	-	-
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	30,929 (2,522)	1,269	1,253	38,020 (2,768)	1,698	1,070
	買建	19,000 (641)	47	689	26,000 (651)	21	672
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	19 (2)	2	0	20 (2)	1	1
	その他の取引						
	売建	22,200 (2,553)	1,445	1,107	22,198 (2,552)	1,380	1,172
	買建	11,339 (1,148)	1,001	147	11,291 (1,148)	993	155
	合計		24,470	9,208		33,032	8,390

(注) 1. 下段( )書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	140円35銭	159円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	101,742	112,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	101,742	112,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	724,899	706,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	140円24銭	159円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	559	536

## (重要な後発事象)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2019年5月20日開催の取締役会における決議に基づき、2019年7月1日から2019年8月7日までの間に下記のとおり市場買付を実施いたしました。

## (1) 取得した株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得した株式の総数

1,909,000株

## (3) 株式の取得価額の総額

10,792,988,600円

## (4) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## (参考)

## 1. 2019年5月20日開催の取締役会における決議内容

## (1) 取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため

## (2) 取得する株式の種類

当社普通株式

## (3) 取得する株式の総数

6,250,000株(上限)

## (4) 株式の取得価額の総額

250億円(上限)

## (5) 取得期間

2019年6月1日から2019年9月20日

## 2. 上記取締役会決議に基づき、2019年8月7日までに取得した自己株式の累計

## (1) 取得した株式の総数

3,003,800株

## (2) 株式の取得価額の総額

16,790,406,000円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈良昌彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出澤尚
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田優子
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。